

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
1	総務費	デジタル田園都市国家構想推進交付金	① ウィズコロナの下で、デジタル技術の活用により、中山間部の地形データ等を整備し、現在の統合型GISにデジタル空中写真およびレーザー測量データを実装することにより、高精度な森林資源情報の把握や中山間地域の農地情報を統合型GISで確認できるようにする。これにより現地確認の省略など人同士の接触機会を減らすことで新型コロナウイルス感染症の拡大を防止する。また、データを利活用し作業の省力化を図ることで中山間地域の負担を軽減し、農林業の担い手の減少や高齢化に伴う維持管理負荷の軽減を図る。 将来的に公開型GISの整備につなげることで、町ホームページ等から町が整備したデータを利活用できるようにしていく。 ② 中山間地域地理情報データ整備事業における航空写真撮影、レーザー測量、および統合型GIS搭載データ作成に係る業務委託費 地理情報データ整備範囲は津南町全域（170.21km ² ）であり、詳細は以下の通り。 イ デジタル空中写真撮影費 ロ 数値標高モデル作成費 ハ デジタルオルソ画像作成費 ニ CS立体図作成費 ホ 統合型GIS搭載用データ作成費 ヘ 統合型GIS使用料 ③ 町	R4.4.1	R5.3.31	23,843,600	10,529,000	11,921,800		1,392,800	令和4年秋までに津南町全域の空中写真撮影およびレーザー測量を行い、令和4年度末までに統合型GISへのデータ実装を完了する。 これにより、総面積170.21km ² の行政区域のデータ化が図られ、農業分野における耕作放棄地の減少や、林業分野におけるカーボンオフセット量の把握・素材生産量の増加に活用していく。	・ウィズコロナの下で、デジタル技術の活用により、中山間部の地形データ等を整備し、現在の統合型GISにデジタル空中写真およびレーザー測量データを実装した。 ・デジタル空中写真撮影費 13,111,186円 ・数値標高モデル作成費 1,989,866円 ・デジタルオルソ画像作成費 3,267,088円 ・CS立体図作成費 4,643,860円 ・統合型GIS搭載用データ作成費 88,000円 ・統合型GIS使用料 743,600円 ※合計：23,843,600円	・津南町全域の空中写真撮影およびレーザー測量を行い、統合型GISへのデータ実装を行ったことにより、データ化が図られた。高精度な森林資源情報の把握や中山間地域の農地情報を統合型GISで現地に行かずに確認することができるようになった。 ・データを利活用し公開型GISの整備につなげ、町民がデータ利活用できる環境整備が課題である。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
2	総務費	バス・タクシー事業者緊急支援事業	① コロナ禍において原油価格が高騰している状況の中、住民生活に直結する地域公共交通の維持するため、地域公共交通事業者の事業継続を支援する。 ② 地域公共交通を担うバス・タクシー事業者へ支援金を支給する。 ③町内公共交通事業者	R4.6.29	R4.9.21	4,560,000	4,560,000			0	事業の継続（廃業0件）	・コロナ禍において原油価格が高騰している状況の中、住民生活に直結する地域公共交通の維持するため、地域公共交通事業者の事業継続を支援した。 ・支援件数 乗合バス 基本額500千円×1者 車両数19台×120千円 法人タクシー 基本額250千円×2者 車両数23台×40千円 個人タクシー 基本額100千円×2者 車両数4台×40千円 ・事業の継続（廃業件数）0件	・地域公共交通事業者の事業継続を支援し、住民生活に直結する地域公共交通の維持をすることができた。 ・燃料価格の高止まりが続いており、今後も地域公共交通への影響を注視していく必要がある。
3	総務費	コンビニ収納対応システム導入事業	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、コンビニ収納対応システムを導入し、納付方法を多様化することにより納付窓口の混雑緩和を図る。 ② コンビニ収納対応システム導入費 ③ 町	R4.5.16	R5.3.24	3,476,000	3,476,000			0	窓口納付のうち、コンビニ収納件数の割合30%	・納付方法を多様化し納付窓口の混雑緩和を図ることにより、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止を図るため、コンビニ収納対応システムを導入した。 ・コンビニ収納件数 R5.4 開始。令和5年度の直接納付件数の3割程度を見込む。	・固定資産税（4月課税）及び軽自動車税種別割（5月課税）の課税後翌月末までの実績で、直接納付件数のうちコンビニでの納付が約47%となっており、納付場所・時間が多様化したことにより窓口の混雑緩和が図られた。
4	民生費	在宅介護者生活支援特別手当事業	① コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する在宅介護者に対し負担軽減を図り生活を支援する。 ② 町在宅介護者手当支給者に対して生活支援特別手当を支給する。 ③ 町在宅介護者手当支給対象者	R4.8.5	R4.10.28	3,810,000	3,620,000			190,000	町在宅介護者手当の支給を受ける介護者への100%支給。	・コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する在宅介護者に対し負担軽減を図るため、町在宅介護者手当支給者に対して生活支援特別手当を支給した。 ・支給件数 3万円×127件 ・在宅介護者手当受給者への支給率 100%	・在宅で介護を行う家族等支援者の経済的負担の軽減に寄与した。
5	民生費	ひとり親世帯等生活支援特別給付金事業	① コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する1人親世帯等の子育て負担や収入減少等による経済的不安を軽減させ生活を支援する。 ② 18歳までの子どものいるひとり親世帯又は18歳までの障害児を養育する世帯に対し、それぞれ3万円の生活支援特別給付金を支給する。 ③ 0～18歳の子どものいるひとり親世帯又は0～18歳の障害児を養育する世帯	R4.9.26	R5.1.18	1,050,000	1,000,000			50,000	支給率100%	・コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する1人親世帯等の子育て負担や収入減少等による経済的不安を軽減するため、18歳までの子どものいるひとり親世帯又は18歳までの障害児を養育する世帯に対し、それぞれ3万円の生活支援特別給付金を支給した。 ・支給件数 3万円×35世帯 ・支給率 77.7%	・原油高騰や食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける1人親世帯等に対し生活支援特別給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
6	民生費	重度心身障害者（児）特別見舞金事業	① コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する重度心身障害者（児）に対して収入減少等による経済的不安を軽減させ生活を支援する。 ② 町重度心身障害者（児）見舞金支給対象者1人あたり3万円を支給する。 ③ 重度心身障害者（児）	R4.8.12	R4.9.16	2,250,000	2,138,000			112,000	支給率100%	・コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する重度心身障害者（児）に対して収入減少等による経済的不安を軽減するため、町重度心身障害者（児）見舞金支給対象者1人あたり3万円を支給した。 ・支給件数 3万円×75人 ・支給率 100%	・原油高騰や食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける重度心身障害者（児）に対し町重度心身障害者（児）見舞金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
7	民生費	子育て世帯応援特別給付金事業	① コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する子育て世帯に対して、負担の軽減を図り生活を支援する。 ② 0～18歳の子どものいる世帯に1世帯あたり1万円、子ども1人あたり2万円を支給数する。 ③ 0～18歳の子どものいる世帯	R4.9.26	R5.3.10	26,260,000	25,141,000			1,119,000	支給率100%	・コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する0～18歳の子どものいる世帯に対し、負担軽減を図るため、1世帯あたり1万円、子ども1人あたり2万円を支給した。 ・支給件数 1万円×586世帯 2万円×1,020人 ・支給率 97.5%	・原油高騰や食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける0～18歳の子どものいる世帯に対し給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
8	民生費	住民税均等割のみ課税世帯等に対する生活支援給付金事業	① コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する住民税均等割のみ課税世帯等に対して、負担軽減を図り生活を支援する。 ② 生活支援金給付金を支給する。 ③ 「住民税均等割課税者のみ」又は「住民税均等割課税者と非課税者」の世帯	R4.7.25	R4.12.22	5,610,000	5,330,000			280,000	支給率100%	・コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する「住民税均等割のみ課税世帯」又は「住民税均等割課税者と非課税者」等に対して、負担軽減を図るため、生活支援金給付金を支給した。 ・支給件数 3万円×187世帯 ・支給率 93.9%	・原油高騰や食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける「住民税均等割のみ課税世帯」又は「住民税均等割課税者と非課税者」等に対し生活支援金給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。
9	民生費	住民税非課税世帯等に対する生活支援給付金事業	① コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する住民税非課税世帯に対して、負担軽減を図り生活を支援する。 ② 生活支援給付金を支給する。 ③ 国の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」対象世帯	R4.7.25	R5.1.10	25,530,000	20,460,000	4,000,000		1,070,000	支給率100%	・コロナ禍における原油高騰・物価高騰等に直面する国の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」対象世帯に対して、負担軽減を図るため、生活支援給付金を支給した。 ・支給件数 3万円×851世帯 ・支給率 100%	・原油高騰や食費等の物価高騰等に直面し、影響を特に受ける国の「住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金」対象世帯に対し生活支援金給付金を支給したことにより、その実情を踏まえた生活支援を行うことができた。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
10	民生費	介護・障害施設物価高騰対策支援事業	① コロナ禍における、介護施設等に対して、物価高騰による負担軽減を図るため、施設の区分等に応じ支援金を支給する。 ② 介護施設等に対する支援金 ③ イ 障害関係施設（相談支援） ロ 障害関係施設（通所系） ハ 障害関係施設（グループホーム） ニ 介護施設（訪問系・居宅介護支援） ホ 介護施設（通所系・認知症対応型通所介護） ヘ 介護施設（小規模多機能型居宅介護） ト 介護施設（グループホーム） チ 介護施設（特養、地域密着型特養） リ 介護施設（軽費老人ホーム）	R4.11.7	R4.12.20	5,550,000	5,550,000			0	休廃止事業所発生件数0件、利用者負担増0件。	・コロナ禍における、介護施設等に対して、物価高騰による負担軽減を図るため、施設の区分等に応じ支援金を支給した。 ・介護施設等に対する支援金 イ 障害関係施設（相談支援） 50千円×1ヵ所 ロ 障害関係施設（通所系） 200千円×4ヵ所 ハ 障害関係施設（グループホーム） 250千円×1ヵ所 ニ 介護施設（訪問系・居宅介護支援） 50千円×4ヵ所 ホ 介護施設（通所系・認知症対応型通所介護）200千円×4ヵ所 ヘ 介護施設（小規模多機能型居宅介護）250千円×3ヵ所 ト 介護施設（グループホーム） 300千円×3ヵ所 チ 介護施設（特養、地域密着型特養） 300千円×5ヵ所 リ 介護施設（軽費老人ホーム） 300千円×1ヵ所 ・休廃止事業所発生件数 0件 ・利用者負担増 0件	・介護施設等に対し経済的な下支えをすることで、利用者へのサービス低下を防ぐことに寄与した。
11	民生費	子育て支援センター感染症対策事業	① 新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。 ② 乳幼児及びその保護者などが利用する子育て支援センターに体温検知カメラなど新型コロナウイルス感染症対策に資する備品等を設置する。 ③子育て支援センター	R4.6.15	R4.7.22	584,370	584,000			370	施設内クラスター発生件数0件 施設内を起因とした感染者0名	・新型コロナウイルス感染症の感染防止を図るため、乳幼児及びその保護者などが利用する子育て支援センターに体温検知カメラなど新型コロナウイルス感染症対策に資する備品等を整備した。 ・体温検知カメラ 1台 218千円 ・空気清浄機 1台 83千円 ・感染症対策消耗品 EVAたたみマット 18枚 225千円 空気清浄機 2台 32千円 アルコールディスペンサー1台 27千円 ・施設内クラスター発生件数 0件 ・施設内を起因とした感染者数 0名	・体温検知カメラ、アルコールディスペンサーを入口に設置することで利用者の体調確認及び感染症対策をスムーズに実施できるようになった。また、空気清浄機の設置及びマットを水ぶき可能なものに交換したことにより、利用者の使う空間を清潔に保てることができた。これにより、施設内のクラスター発生件数及び施設内を起因とした感染者数を0に抑えることができた。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
12	民生費	保育所新型コロナウイルス感染症検査委託事業	① 保育所における新型コロナ感染症の拡大防止を図る。 ② 保育園児及び職員のPCR検査費用 ③ 保育園児及び保育所職員	R4.4.11	R4.5.30	361,432	361,000			432	園内クラスター発生件数0件 園を起因とした感染者0名	・保育所において、陽性者発生時に感染拡大防止のため新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施した。 ・検査実施件数 保育園児 20人、保育所職員 3人 ・園内クラスター発生件数 0件 ・園を起因とした感染者数 0名	・陽性者発生時に速やかなPCR検査を行い、それを踏まえて一部クラスを閉鎖することや消毒等の感染症対策を行ったことにより、保育園内のクラスター発生件数及び保育園を起因とした感染者数を0に抑えることができた。
13	民生費	保育所感染症対策備品整備事業	①② 新型コロナウイルス感染症対策として、漂白用洗剤、マスク、取替用シート等を購入する。また、感染症の発生や恐れのある時に使用済みおむつを一時的に保管できるよう保管場所を整備する。 ③ 保育所5園	R4.8.8	R4.9.30	911,801	911,000			801	園内クラスター発生件数0件 園を起因とした感染者0名	・新型コロナウイルス感染症対策として、漂白用洗剤、マスク、取替用シートを購入した。 ・感染症の発生や恐れのある時に使用済みおむつを一時的に保管できるよう保管場所を整備した。 ・感染症対策備品 ダストボックス×5台 230千円 ・感染症対策消耗品 漂白用洗剤×40箱 166千円 手指用消毒液×10箱 109千円 マスク×5箱 65千円 おむつ取替用防水シート×2箱 22千円 ペーパータオル×15箱 70千円 おむつ処理ポット×8個 21千円 おむつ処理ポットスベアカセット×60個 185千円 かっぱう着×20箱 44千円 ・園内クラスター発生件数 0件 ・園を起因とした感染者 0名	・ダストボックスを設置し、感染症の起因となり得るおむつ等のごみを建物外で保管できるようになった。また、おむつの管理等に関する消耗品や嘔吐物等の処理時の消毒液等を購入することで感染症対策を実施できている。これにより、保育園内のクラスター発生件数及び保育園を起因とした感染症発生件数を0に抑えることができた。
14	民生費	保育所空調設備設置事業	① 新型コロナウイルス感染症対策として、十分な換気量の確保が有効な手段とされている。特に夏冬と密閉空間になりがちになる保育室に、空調設備を整備し、外気の換気と合わせて適切に使用することで、園児の体調管理に努めるとともに密閉空間の改善を図る。 ② 空調設備整備費 4園10部屋10台 ③ 保育所	R4.8.19	R4.11.18	7,767,100	7,767,000			100	園内クラスター発生件数0件 園を起因とした感染者0名	・新型コロナウイルス感染症対策として、十分な換気量の確保が有効な手段とされている。特に夏冬と密閉空間になりがちになる保育室に、外気の換気と合わせて適切に使用することで園児の体調管理に努めるとともに密閉空間の改善を図るため、空調設備を整備した。 ・保育所空調設備工事 空調整備 10台 10部屋 ・園内クラスター発生件数 0件 ・園を起因とした感染者 0名	・空調設備を整備することで十分な換気量を確保することができ、結果として、保育園内のクラスター発生件数及び保育園を起因とした感染者数を0に抑えることができた。引き続き空調と換気を組み合わせた運用を行うこととし、園児の体調管理に努めていく。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
15	民生費	保育所給食物価高騰対応事業	① コロナ禍において「原油高騰・物価高騰」の影響により、給食材料費の支出が増額しているものの保護者の負担を据え置く。 ② 保育所給食材料費に交付金を充当することで保護者を支援する。 ③ 一般会計 保育所給食材料費（町内保育所）を通じて保護者を支援	R4.4.1	R5.3.28	1,858,091	1,770,000			88,091	給食費の保護者負担を据え置く。 ・保育所給食材料費に交付金を充当することで保護者の負担を据え置く。 ・支援内容 令和4年4月～令和5年2月までの一食当たり250円を超えて負担した額 (5,799食×33円)+(5,836食×45円)+(6,761食×14円)+(6,300食×41円)+(5,169食×25円)+(6,325食×12円)+(5,813食×43円)+(6,480食×16円)+(6,500食×10円)+(6,194食×40円)+(6,194食×29円)=1,859千円	・給食材料費の支出は増額となったものの、交付金を活用し保護者の負担を据え置いたままで、質を落さず栄養バランス等を考えた給食提供ができた。引き続き、保護者負担を据え置いたままで、質を落さず給食の提供に努めたい。
16	衛生費	保健センター感染症対策事業	① 町民健診の会場で使用する保健センターのトイレ手洗場の蛇口を感知式（非接触型）にすることで新型コロナウイルス感染症の感染防止を図る。 ② 保健センターのトイレ・手洗場蛇口の改修費用（トイレ手洗自動水栓化14台） ③ 保健センター	R4.10.19	R4.10.28	640,200	640,000			200	保健センターのトイレ、手洗い場の水道蛇口全14箇所を感知式（非接触型）に改修する。 ・町民健診の会場で使用する保健センターのトイレ手洗場の蛇口を感知式（非接触型）にすることで新型コロナウイルス感染症の感染防止を図った。 ・感染防止対策工事 トイレ手洗自動水栓化14台 ・施設内水道蛇口感知式（非接触型）改修率 50%（業務上、非接触型がそぐわない箇所は改修せず。）	効果・検証 ・1F、2Fのトイレの手洗自動水栓化（14台）工事を行い、感染防止対策が図られている。 課題 ・特になし
17	衛生費	新生児特別定額給付金事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響に出生した新生児がいる世帯の日常生活を支援する。 ② 令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生届を提出した保護者に特別定額給付金を支給する。 ③ 新生児の保護者	R4.4.1	R5.3.31	4,200,000	4,200,000			0	支給率100% ・令和4年4月1日から令和5年3月31日までに出生した新生児の保護者に対し、新生児一人当たり10万円の特別定額給付金を支給し、感染症の影響下に出生した新生児のいる世帯の生活支援を図った。 ・給付件数 42 人 ・支給率100%	・感染症の影響下に出生した子どものいる世帯の経済的負担の軽減に寄与した。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
18	衛生費	高齢者施設入所者新型コロナウイルス感染症検査事業	① 高齢者施設等における新型コロナウイルス感染症の拡大防止 ② 高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者発生時に、濃厚接触者として行政検査の対象にならなかった入所者又は職員に、必要に応じてPCR検査を実施し、費用を町が負担する。 ③ 施設運営事業者	R4.4.11	R5.3.31	566,784	566,000			784	高齢者施設等におけるクラスター発生0件、重症者発生0件、施設の利用制限0件。	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等で新型コロナウイルス感染症の陽性者発生時に、濃厚接触者として行政検査の対象にならなかった入所者又は職員に、必要に応じてPCR検査を行った。 ・PCR検査費用 <ul style="list-style-type: none"> 検体採取料（鼻咽頭拭い） 7,620円×34件＝259,080円 PCR検査料（鼻咽頭拭い液） 6,600円×34件＝224,400円 検査キット代（鼻咽頭） 374円×34件＝12,716円 PCR検査料（唾液） 6,600円×9件＝59,400円 検査キット代（唾液） 132円×9件＝1,188円 ・検査管理手数料 5,000円×2件＝10,000円 ・クラスター発生件数 2件 ・重傷者発生件数 0件 ・施設利用制限 0件 	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者施設等における感染拡大防止と事業継続の下支えに寄与した。
19	衛生費	新型コロナウイルス抗原検査キット配布事業	① 新型コロナウイルス感染予防対策や必要に応じた相談・受診ができるように、感染の疑いのある町民が速やかに検査を行い、町内の感染拡大を最小限にすることとともに医療機関のひっ迫回避を図る。 ② 抗原検査キット購入費、抗原検査キット送料 ③ 津南町民で新型コロナ感染症が疑われる症状のあるかた	R4.12.1	R5.3.31	802,263	167,000			635,263	対象となる支援希望者全てに支援を行い、医療のひっ迫を防ぐ	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染予防対策や必要に応じた相談・受診ができるように、感染の疑いのある町民が速やかに検査を行い、町内の感染拡大を最小限にすることとともに医療機関のひっ迫回避を図る。 ・抗原検査キット申請数 173件112世帯173キット (165件106世帯165キット) ・抗原検査キット配布数 173件173キット (165件165キット) ※括弧内は2月末の数値	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標に対する成果 対象となる支援希望者全てに抗原検査キットを配布し、受診不要な状況の者について一定程度は受診せずに療養ができた。 ・事業の効果 感染症が疑われる症状の発症時、外出せずに自宅で簡単に検査ができることで、感染拡大の予防につながった。キット送付時に検査結果別のフローチャート図を示したことで安心して療養ができた。申込み時の受診や療養に関する相談にも応じた。 ・検証結果 第8波に伴い周知を複数回行ったが、想定より申込み者数が少なかった。 ・課題 各家庭での検査キット等の備蓄の推進。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
20	衛生費	津南病院事業会計補助金事業	① 町立津南病院において院内感染防止を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者の診察に必要な医療提供体制の整備充実を図る。 ② 以下に掲げる事業費について、一般会計より町立津南病院事業会計に補助金を交付する。同補助金を交付対象経費とする。 感染対策に係る消耗品の購入や接触機会削減のため院内ネットワーク用のタブレットの導入を行う。 イ 感染対策消耗品費 ロ 施設整備費 ③ 町一般会計から町病院事業会計への補助金	R4.5.2	R5.3.30	1,999,492	1,999,000			492	院内感染者0名、クラスター発生件数0件	・町立津南病院において院内感染防止を図るとともに、新型コロナウイルス感染症の疑いのある患者の診察に必要な医療提供体制の整備充実を図った。 ・感染対策に係る消耗品の購入や接触機会削減のため院内ネットワーク用のPCを導入した。 ・感染対策消耗品費1,660,692円（マスク125箱577,500円、グローブ類338箱476,080円、ペーパータオル35ケース111,650円、ハンドソープ19ケース79,728円、ワイプ24箱/ケース292,710円、エプロン200箱66,000円、アイガード4箱57,024円） ・施設整備費338,800円（院内ネットワーク用PC2台338,800円） ・院内感染者数10名（患者2名、職員8名） ・クラスター発生件数1件	・院内の感染防止を図るため、マスクやグローブ類など个人防护具や、ハンドソープやワイプ、ペーパータオルといった除菌などに係る消耗品類を充実させた。また、院内ネットワーク用のPCを増やし、接触機会削減に努めた。 ・年間を通じては、若干の院内感染者があり、1件のクラスター発生となったが、外来機能の停止や長期に渡る病棟閉鎖に至ることなく、患者や医療従事者の感染防止と町立津南病院の事業継続の下支えに寄与した。
21	農林水産業費	農林産物ブランド力向上事業	① コロナ禍で低迷している当町の農林産物の販売促進とアフターコロナに向けた「津南」ブランドの向上・確立を図るため、外部人材からの提案・助言を求め販売戦略やブランディングに繋げる。 ② 外部人材に対する業務委託費用 ③ 町	R4.7.11	R5.2.28	2,750,000	2,750,000			0	「津南ブランド」を確立し、農林産物販売促進・プロモーション事業2件実施	・コロナ禍で低迷している当町の農林産物の販売促進とアフターコロナに向けた「津南」ブランドの向上・確立を図るため、販売戦略を策定した。 ・外部人材に対する業務委託内容・成果 イ ブランディングコンセプト策定 ロ プロモーション事業への助言・提案 ハ セミナーの開催 ・プロモーション事業実施件数 2件	・コロナ禍の影響で低迷している農林産物の販売促進の戦略とあわせ、今後の町全体のブランディングの確立に向けた体制整備が図られた。
22	農林水産業費	農林業労働環境改善支援事業	① コロナ感染症対策を含めた労働環境の改善とともに町外からの人材確保を図る。 ② 作業所内における密を避けるための対策、換気対策や接触機会を減少させる対策など、新型コロナウイルス感染症対応として、農業者等が行う簡易的な施設改修等の一部を助成する。 ③ 農業者等	R4.6.3	R5.3.2	725,000	725,000			0	作業施設内での感染・クラスター発生0件	・コロナ感染症対策を含めた労働環境の改善とともに町外からの人材確保を図るため、作業所内における密を避けるための対策、換気対策や接触機会を減少させる対策など、新型コロナウイルス感染症対応として、農業者等が行う簡易的な施設改修等の一部を助成した。 ・補助件数 3件 ・作業施設内感染・クラスター発生件数0件	・作業所内における密を避けるための対策などにより、感染予防対策が図られた。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
23	農林水産業費	スマート農業加速化事業	① スマート農業機械の導入により作業効率化及び接触機会の削減を図ることにより新型コロナウイルス感染症感染拡大を防止する。 ② 農業法人等が導入するスマート農業機械等の導入費用の10%を助成する。 ③ 農業法人等	R4.4.1	R4.12.22	2,880,000	2,880,000			0	農作業中の感染・クラスター発生0件	・農業法人等が導入するスマート農業機械等の導入費用の10%を助成することで、作業の効率化及び接触機会の削減を図った。 ・補助件数 6 法人 ・農作業中の感染・クラスター発生件数0件	・スマート農業機械の導入を促進させ、農業経営におけるデジタル活用を通じて、作業の効率化による経営発展や働きやすい職場づくりの支援に繋がった。
24	農林水産業費	6次産業化継続事業	① コロナ禍において原油価格が高騰している影響を受けている農産物の直接販売等に取り組む農業者等が、継続的な事業を可能とする。 ② 加工等に必要となる燃料費の高騰分の一部を助成する。 ③ 6次産業化を行う農業者等	R4.4.1	R5.3.31	627,000	627,000			0	事業の継続（廃業0件）	・コロナ禍において原油価格が高騰している影響を受けている農産物の直接販売等に取り組む農業者等が、継続的な事業を可能とするため、加工等に必要となる燃料費の高騰分の一部を助成した。 ・補助件数 4件 ・事業の継続（廃業件数） 0件	・原油価格高騰の状況に対して、農加工等の農林産物の直接販売に及ぼす影響への激変緩和措置の対応が図られた。
25	農林水産業費	津南産品販売対策事業	① コロナ禍でネット販売の需要が高まっているなか、当町の農産物など特産品のネット販売を加速化することで、新たな津南町のファンの獲得及びリピーターを拡大させる。 ② 当町で生産された農産物等を取り扱う事業者等によるホームページの新規構築やリニューアル費用の10分の8を助成する。 イ 新規構築費助成 上限100万円 ロ リニューアル助成 上限50万円 ③ 農業者等	R4.8.2	R5.3.24	6,256,000	6,256,000			0	ネット販売等の直接販売5件増	・コロナ禍でネット販売の需要が高まっているなか、当町の農産物など特産品のネット販売を加速化させ、新たな津南町のファンの獲得及びリピーターを拡大させるため、当町で生産された農産物等を取り扱う事業者等によるホームページの新規構築やリニューアル費用の10分の8を助成した。 ・助成件数 新規構築費助成×7件 5,759千円 リニューアル助成×1件 497千円 ・ネット販売等の直接販売増加件数 数件	・コロナ禍によるネット販売の需要が高まる中で、ネット販売を加速化させる環境整備により、農林産物をはじめとする特産品の流通・販売の新規開拓及びリピーターの増加に繋がった。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
26	農林水産業費	飼料高騰対策事業	① コロナ禍において、飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産農業者が、継続的な経営を可能とする。 ② 飼料価格高騰分の一部を定率で助成する。 ③ 町内畜産農業者等	R4.11.25	R5.1.24	41,100,000	41,100,000			0	経営の継続（廃業0件）	・コロナ禍において、飼料価格高騰の影響を大きく受けている畜産農業者が、継続的な経営を可能とするため、飼料価格高騰分の一部を定率で助成した。 ・補助件数 酪農・肉牛 60千円×226頭 養豚 4千円×6,885頭 ・経営の継続（廃業件数 0件）	・飼料価格高騰の状況に対して、畜産経営に及ぼす影響への緩和措置としての対応が図られた。
27	農林水産業費	営農継続支援事業	① コロナ禍において燃油や肥料の価格高騰の影響を大きく受けている農業者が、継続的な経営を可能とするため、燃油及び肥料代等の一部を定率で助成する。 ② 肥料価格高騰分の一部に対する補助金 ③ 水稻生産者、園芸生産者	R4.12.5	R5.3.31	26,747,800	25,172,000			1,575,800	経営の継続（廃業0件）	・コロナ禍において燃油や肥料の価格高騰の影響を大きく受けている農業者が、継続的な経営を可能とするため、燃油及び肥料代等の一部を定率で助成した。 ・補助件数 水稻 1,300円/10a 水稻面積1,158ha 637生産者数 園芸 2,800円/10a 園芸面積419ha 150生産者数 ・経営の継続（廃業件数 0件）	・燃油や肥料の価格高騰の状況に対して、水田・園芸の継続経営に及ぼす影響への激変緩和措置の対応が図られた。
28	農林水産業費	土地改良区電気料金高騰対策支援事業	① コロナ禍の影響による労務単価、肥料価格等の高騰に加え電気料金の高騰は、農業水利施設を管理する土地改良区にも大きな影響を与えている。土地改良区は農業者によって構成されており、土地改良区を支援することにより構成員である農業者の負担軽減を図る。 ② 土地改良区が負担する電気料金高騰分の一部を支援する。 ③ 土地改良区（農業者）	R5.3.2	R5.3.28	1,396,704	1,396,000			704	農業者の負担をゼロとする。	・コロナ禍の影響による労務単価、肥料価格等の高騰に加え電気料金の高騰は、農業水利施設を管理する土地改良区にも大きな影響を与えている。土地改良区は農業者によって構成されており、土地改良区を支援することにより構成員である農業者の負担軽減を図るため、土地改良区が負担する電気料金高騰分の一部を支援した。 ・支援内容 電気料金高騰分 2,793,409円×1/2=1,396,704円 ・電気料金高騰による農業者負担増 0千円	・電気料金の高騰の状況は、農業水利施設を管理する土地改良区にも大きな影響を与え、構成員である農業者によって構成されており、土地改良区及び農業者の負担軽減が図られた。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
29	農林水産業費	特用林産物物価高騰対策事業	① コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響緩和を図るため、特用林産物生産者に対し、生産にかかる電気料高騰分の一部を定率で助成する。 ② 電気料高騰分の一部に対する補助金 ③ 特用林産物生産者	R4.12.5	R5.3.24	12,463,000	11,600,000			863,000	経営の継続（廃業0件）	・コロナ禍においてエネルギー価格高騰の影響緩和を図るため、特用林産物生産者に対し、生産にかかる電気料高騰分の一部を定率で助成した。 ・補助件数 18件 ・経営の継続（廃業件数 0件）	・電気料高騰の状況に対して、特用林産物の経営に及ぼす経営体に対し、激変緩和措置の対応が図られた。
30	商工費	雇用促進用ビデオ制作補助事業	① 新型コロナウイルス感染症が経営に大きな影響を受けている町内事業者等における雇用の確保を支援するとともに、地域事業者のPRを通じて移住定住に繋げる。 ② 事業者が求職者向けに開催する企業説明会等について、従来の対面形式からWeb形式に移行することを想定し、地域企業紹介動画の作成費用を事業者等に対し200千円を上限に5分の4を助成する。 ③ 町内事業者等	R4.4.1	R4.12.22	200,000	200,000			0	雇用促進用ビデオ制作数2件	・事業者が求職者向け開催する企業説明会等について、従来の対面形式からWeb形式に移行することを想定し、企業説明映像などの製作費用を中小企業等に対し助成した。 ・補助件数1件 ・雇用促進用ビデオ制作数1件	・コロナ禍でオンラインによる各種就職セミナー、ガイダンス等が増え、過去に当補助金を活用し、作成した動画を事業者が利用し、企業説明を実施していた。 ・求人資料や紙ベースだけでは伝わりにくい企業の強みや魅力を動画、映像として発信することでより分かりやすく伝えることができた。 ・動画を作成した後有効活用してもらうため、より対外的にPRできる場の提供や、企業側が積極的に発信していく意識改革の必要性を感じた。
31	商工費	消費拡大キャンペーン補助事業	① 長期間に及ぶ新型コロナウイルス感染症の影響により停滞した地域経済の回復と事業者の事業継続を支援する。 ② 事業者自らが企画実行する顧客誘導施策（キャンペーン）の実施経費や広告宣伝費を助成する。 ③ 町内事業者	R4.7.1	R5.3.31	23,431,000	23,431,000			0	取組事業者中の廃業ゼロ件 SNS導入事業者 10件 電子決済導入事業者 10件 地域資源活用新商品 5件	・事業者自らが企画実行する顧客誘導対策（各種キャンペーン）に伴い、減少した収入及びキャンペーンの実施経費や広告宣伝費について、上限額を設けて補助金を支給した。 ・飲食、宿泊業 30件 8655千円 ・その他業種 38件 9860千円 ・広告宣伝費 68件 4916千円 ・取組事業者中の廃業件数 1件（事業継承済） ・SNS導入事業者 46件 ・電子決済導入事業者 41件 ・地域資源活用新商品 25件	・事業者のコロナによる収入減少の回復について、減少補填ではなく、事業者による自発的な取り組みを支援した。 ・今回の事業では取り組みに加えて、SNS導入、電子決済導入、地域資源活用など、この地域に不足している取り組みについて誘導を図った。 ・誘導施策ではあったが、取り組み事業者は増加し、今後の継続的発展が期待できる。 ・町の方向性の示唆はできたが、高齢な事業者も多く、有効活用していくためには、商工会も交えてソフト的な取り組みが必要となってくる。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
32	商工費	燃料油価格高騰対策事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある運輸・交通事業者が、燃料油価格高騰により更なる経営困難な状況に直面している。事業者の安心安全な運行及び輸送の維持、確保を図るため支援金を支給する。 ② 運輸・交通事業者等に対する支援金 ③ 運輸・交通事業者等 イ 貨物自動車運送事業者 1 事業者あたり上限50万円 ロ 貨物軽自動車運送事業者 1 事業者あたり上限30万円 ハ 運転代行事業者 1 事業者あたり上限30万円	R5.11.9	R5.3.10	790,000	790,000			0	申請事業者の廃業ゼロ	・新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい経営状況にある運輸・交通事業者に対し、燃料油価格高騰により更なる経営困難な状況に直面している事業者の安心安全な運行及び輸送の維持、確保を図るため支援金を支給した。 ・支給件数 イ 貨物自動車運送事業者 交付対象車両1台あたり 5万円×車両14台 1 事業者あたり上限50万円 ロ 貨物軽自動車運送事業者 交付対象車両 1台あたり3万円×車両0台 1 事業者あたり上限30万円 ハ 運転代行事業者 交付対象車両1台あたり 3万円×車両3台 1 事業者あたり上限30万円 ・申請事業者の廃業件数 0件	・長引くコロナ禍で売り上げが減少傾向にあった運転代行事業者や、燃料費高騰の影響を大きく受ける貨物自動車運送事業者に対して支援金支給することで、申請者への廃業ゼロにつながったと考える。 ・補助対象書である「イ 貨物自動車運送事業者」及び「ハ 運転代行事業者」に対しては設計段階で想定していた対象者を概ね支援できたが、「ロ 貨物軽自動車運送事業者」に対しては、町広報誌、ホームページによる周知だけで浸透しなかったため支給実績が0であった。
33	商工費	大地の芸術祭2022 町内宿泊促進事業	① コロナ禍において低迷している町内観光業への入れ込みを促進するため、大地の芸術祭に訪れる観光客を日帰りから宿泊へ町外泊から町内泊へ誘導する。 ② 誘導施策として宿泊料金の割引を行う宿泊事業者を支援する。 ③ 町内宿泊事業者	R4.7.25	R5.3.31	1,251,000	1,251,000			0	大地の芸術祭2022 来訪者数500,000人 ※津南町・十日町市 まつり・イベント 観光客数50,000人 ※津南町統計資料集	・大地の芸術祭に訪れる観光客を日帰りから宿泊へ町外泊から町内泊へ誘導するため、誘導施策として宿泊料金の割引を行う宿泊事業者を支援した。 ・補助件数 補助額1,000円×1,143人 補助額1,500円×59人 補助額 500円×39組 ・大地の芸術祭2022来訪者数 23,315人(町内)	・コロナ禍でのイベントとして、長期開催を行った大地の芸術祭と合わせて、町内への宿泊誘導を目指して事業を行った。 ・インバウンドが回復しない中での開催であったが、大地の芸術祭の来訪者数は前回比増で確保できた。また町内の宿泊誘導についても貢献することができた。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
34	商工費	温浴施設等燃料価格高騰対策事業	① 新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経営状況にある温浴施設、宿泊事業者が燃料価格高騰により更なる経営困難に直面している。経営の安定化を図るため、施設規模等に応じて燃料高騰分の一部を助成する。 ② 燃料価格高騰分の一部に対する補助金 ③ 宿泊施設及び温浴施設事業者 イ 1事業者あたり 上限額 宿泊施設 800万円 ロ 1事業者あたり 上限額 温浴施設 200万円	R4.11.9	R5.3.31	12,910,000	12,000,000			910,000	申請事業者の廃業ゼロ ・新型コロナウイルス感染症の影響下で更に燃料価格高騰により経営困難な状況に直面している温浴施設、宿泊事業者に対し、経営の安定化を図るため、施設規模等に応じて燃料高騰分の一部を助成した。 ・補助件数 宿泊施設 10件 10,257千円 温浴施設 3件 2,653千円 ・申請事業者の廃業件数 0件	・コロナ禍にあり、以前ほど入込客数が戻らない温浴施設や宿泊事業者に対して、本施策により補助することで経営の安定化に対し支援できた。 ・成果目標として掲げていた申請事業者の廃業数0で達成できたが、各事業者にとって燃料費と同レベルで電気料金の高騰も合わせて打撃となっている。	
35	商工費	デジタル田園都市国家構想推進交付金	① ウィズコロナの下で、デジタル技術の活用により、商店街の空き店舗を活用し、テレワーク施設を整備し、移住定住・企業誘致による新しい定住の流れを作り地域活性化につなげる。 ② テレワーク施設整備費・運営費・利活用プロジェクト・進出企業支援金 ③ テレワーク施設	R4.4.1	R5.3.31	53,566,056	25,255,000	25,255,000		3,056,056	テレワーク施設 利用企業数 1人 （内 県外企業数1） テレワーク施設 利用者数 1,500人 （内 県外利用者数150人） 移住者数 3人	・ウィズコロナの下で、デジタル技術の活用により、商店街の空き店舗を活用し、移住定住・企業誘致による新しい定住の流れを作り地域活性化につなげるため、テレワーク施設を整備した。 ・テレワーク施設整備費46,972千円 ・テレワーク施設運営費1,084千円 ・利活用プロジェクト4,510千円 ・進出企業支援金 1件 1,000千円 ・テレワーク施設利用企業数 3件 （内 県外企業数 2件） ・テレワーク施設 利用者数 6675人 （内 県外利用者数 30人） ・移住者数 44人	・地域活性化につなげるために施設整備を行った。これまで町中心部に不足していた公共施設、また新しいテレワーク施設を設置することで、町内に新しい働き方、交流の動き出しを作ることができた。 ・初年度ではあるが、これまでの企業誘致の取り組みと合わせて、利用企業を確保することができた。近隣中等校の利用が盛んで、利用者数も町内公共施設としては多い。一方で、施設の認知度が低く、県外利用者が伸びなかった。引き続き、施設の有効活用を勧めていきたい。
36	土木費	住宅改修補助事業	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大により落ち込んだ地域経済の回復及び新しい生活様式に合う住宅環境等の整備を促進する。 ② 町民が行う住宅改修費を助成する。 ③ 町民	R4.4.12	R5.3.31	8,423,000	8,423,000			0	申請件数45件	・町民が行う住宅改修費を助成し、感染拡大により落ち込んだ地域経済の回復および新しい生活様式に合う住宅環境等の整備を促進した。 ・補助件数62件 ・総事業費100,061千円となり地域経済の回復に寄与している。	・感染拡大により落ち込んだ地域経済の回復及び新しい生活様式に合う住宅環境等の整備に寄与した。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
37	消防費	避難所における感染症対策等資機材整備事業	① 避難所における新型コロナウイルス感染症対策や消毒作業等を実施する際の防護対策を強化する。 ② 新型コロナウイルス感染症拡大防止に必要な資機材を整備する。 ③ 避難所	R4.4.1	R5.3.31	2,658,123	2,658,000			123	収容人数100人以上が見込まれる指定避難所施設の感染防止対策等に必要な機器、資材の設置、環境の整備を行う。	・避難所における新型コロナウイルス感染症対策や消毒作業等を実施する際の防護対策を強化するために必要な資機材を整備した。 ・非接触型検温器 3台 373千円 ・空気清浄機 3台 592千円 ・感染対策用消耗品 N95マスク×1,100枚 222千円 防護衣×500枚 303千円 マット×100枚 583千円 飛沫防止パネル×100枚 498千円 足踏み式アルコールディスペンサー×6台 87千円	・避難所における、新型コロナウイルス感染症をはじめとする感染症対策の充実・強化に寄与した。
38	消防費	自宅療養者等食料品等支援事業	① 新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養となったかたや濃厚接触者のかたへ食料品や日用品の支援を行う。 ② 食料品や日用品の購入費 ③ ご家族や親族、友人等による買い物等の支援を受けることができず、町による支援を希望する以下の津南町の世帯 （1）陽性と判定された自宅療養者している世帯 （2）濃厚接触者となり自宅待機となった方がいる世帯	R4.4.1	R5.3.31	609,633	609,000			633	支援希望者全てに支援を行う	・新型コロナウイルス感染症の陽性者で自宅療養となったかたや濃厚接触者のかたへ、ご家族や親族等から買い物等の支援を受けることができない世帯に対して食料品や日用品の支援を行った。 ・支援件数 111世帯 609千円 ・申請件数 111件	・希望するすべての自宅療養者や濃厚接触者へ食料品や日用品の支援を行うことができた。 ・食料品や日用品の内容について、一律の内容であったため、様々なケース（乳幼児等）に応じた物品の対応が困難だったのが課題といえる。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
39	消防費	公共施設等における感染症対策資材整備事業	① 新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、町内の各公共施設等（役場庁舎・文化センター・総合センター）において来庁者及び職員が使用する手指消毒用の液剤や資材を整備し感染対策を図る。 ② 感染症対策用消耗品費 ③ 施設利用者	R4.4.8	R5.3.31	335,083	335,000			83	対象施設内クラスター発生件数0件	・新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、町内の各公共施設等（役場庁舎・文化センター・総合センター）において来庁者及び職員が使用する手指消毒用の液剤や資材を整備し感染対策を実施した。 ・感染症対策用消耗品費 イ 手指消毒用液剤 133千円 ロ 消毒作業等清拭用ペーパータオル 160千円 ハ 施設消毒用資材（次亜塩素酸ナトリウム等） 13千円 ニ 消毒作業用ラテックス手袋 30千円 計 336千円 ・対象施設内クラスター発生件数 0件	・施設を利用する来庁者及び職員の感染拡大防止に寄与した。
40	教育費	小中学校AIドリル導入事業	① 新型コロナウイルス感染症による小中学校の臨時休業等非常時の学びを確保するとともに家庭学習の質を充実させる。また、家庭との遠隔授業又はオンライン学習のため、違法・有害なサイトへのアクセスを制限し、安心してインターネットを利用できるよう措置する。 ② AIドリルの導入及びフィルタリングソフトの導入 ③ 町 イ AIドリル・フィルタリングソフトライセンス ロ AIドリル・フィルタリングソフト設定委託料	R4.7.1	R4.8.26	1,696,739	1,696,000			739	オンライン学習ソフト並びにフィルタリングソフト導入100% 臨時休業等発生時のオンライン授業の実施	・新型コロナウイルス感染症による小中学校の臨時休業等非常時の学びを確保するとともに家庭との遠隔授業又はオンライン学習のため、違法・有害なサイトへのアクセスを制限し、安心してインターネットを利用できる環境を整備した。 ・AIドリルライセンス数 491ライセンス ・フィルタリングソフトライセンス数 501ライセンス ・オンライン学習ソフト導入率 100% ・フィルタリングソフト導入率 100% ・AIドリルを使った課題宿題の実施 4分の4校	・1人1台端末すべてにAIドリルとフィルタリングソフトが導入されたことにより、安全な環境での家庭のオンライン学習が可能となった。 ・平常時から1人1台端末と電子黒板を活用することで、GIGAスクール構想を推進するとともに、臨時休業等の非常時における学びを継続する体制づくりを進めていく。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題	
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源				
41	教育費	小中学校空調設備整備事業	①② 新型コロナウイルス感染症対策として、十分な換気量の確保が有効な手段とされている。暑い夏や特に豪雪となる冬には小中学校の教室が密閉空間になりがちになるため、空調設備を整備し、外気の換気と合わせて適切に使用することで、児童・生徒の体調管理に努めるとともに密閉空間の改善を図る。 ③小学校3校、中学校1校	R4.6.17	R4.9.15	12,925,900	12,925,000			900	小中学校内クラスター発生件数0件 小中学校を起因とした感染者0名	・新型コロナウイルス感染症対策として、十分な換気量の確保が有効な手段とされている。暑い夏や特に豪雪となる冬には小中学校の教室が密閉空間になりがちになるため、空調設備を整備し、外気の換気と合わせて適切に使用することで、児童・生徒の体調管理に努めるとともに密閉空間の改善を図る。 ・小学校空調設備工事3校 空調設備3台9,021千円 ・中学校空調設備工事1校 空調設備1台3,905千円 ・小中学校内クラスター発生件数 0件 ・小中学校を起因とした感染者 0名	・空調設備を整備することで十分な換気量を確保することができ、結果として、小中学校内のクラスター発生件数と小中学校を起因とした感染者数を0に抑えることができた。 ・引き続き空調と換気を組み合わせた運用を行うこととし、児童・生徒の体調管理に努めていく。
42	教育費	小中学校新型コロナウイルス感染症検査委託事業	① 小中学校における新型コロナ感染症の拡大防止を図る。 ② 小中学生及び職員のPCR検査費用 ③ 小中学生及び小中学校職員	R4.4.11	R4.8.12	1,113,494	1,113,000			494	小中学校内クラスター発生件数0件 小中学校を起因とした感染者0名	・小中学校において、陽性者発生時に感染拡大防止のため新型コロナウイルス感染症のPCR検査を実施した。 ・検査実施件数 小学生 28人、小学校職員 2人 中学生 43人、中学校職員 8人 ・小中学校内クラスター発生件数 0件 ・小中学校を起因とした感染者0名	・陽性者発生時に速やかなPCR検査を行い、それを踏まえてクラス閉鎖等の対応を行ったことにより、小中学校内のクラスター発生件数と小中学校を起因とした感染者数を0に抑えることができた。
43	教育費	学校保健特別対策事業費補助金	① 新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、引き続き感染症対策に万全を期す必要があるため、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備する。 ② 感染症対策用消耗品及び備品購入費 ③ 町	R4.11.1	R5.3.30	3,555,163	1,694,000	1,761,000		100,163	小学校普通教室全て（24クラス）に遠隔授業用機器（webカメラ・スピーカー）を設置 小中学校内クラスター発生件数0件 小中学校を起因とした感染者0名	・新型コロナウイルスの感染流行が長期化する中、引き続き感染症対策に万全を期す必要があるため、児童生徒が安心して学ぶことができる環境を整備した。 ・備品購入費 2,049千円 ・消耗品費 1,507千円 ・小学校普通教室遠隔授業用機器設置（webカメラ・スピーカー） 台数 24台、設置率 100% ・小中学校内クラスター発生件数 0件 ・小中学校を起因とした感染者 0名	・感染症対策用品として消毒用品やパーテーションを導入するとともに、CO2モニターを参考に喚起することで適切な学習環境を維持できた。 ・臨時休業等の非常時における学びについて、本事業でwebカメラやスピーカー等の学校側のオンライン授業環境を整備したことで、別事業での家庭側の環境整備とあわせて、非常ににおいても学びの継続が可能となった。

No.	予算科目	事業名	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業決算額及び財源内訳（単位：円）				成果目標	事業実施状況	効果・検証・課題
						新型コロナ地方創生臨時交付金	ほか国県支出金	その他特定財源	一般財源			
44	教育費	小中学校給食材料費補助事業	① コロナ禍において「原油価格・物価高騰」の影響を受けている子育て世帯への支援として、小中学校の保護者からの給食費を据え置く。 ② 補助金として、給食費の減免相当額を補助することで保護者を支援する。 ③ 町内小中学校の給食会計を通じて保護者を支援	R4.4.1	R5.3.20	1,914,840	1,820,000			94,840	給食費の保護者負担を据え置く。 ・コロナ禍において「原油価格・物価高騰」の影響を受けている子育て世帯への支援として、給食費の減免相当額を補助し保護者を支援した。 ・補助件数 上郷小学校分 20円×196食×31人分＝121,520円 芦ヶ崎小学校分 20円×193食×6人分＝23,160円（1年生） 20円×198食×22人分＝87,120円（2.3.4年生） 20円×195食×7人分＝27,300円（5年生） 20円×192食×10人分＝38,400円（6年生） 津南小学校分 20円×197食×101人分＝397,940円(1.5年生) 20円×200食×94人分＝376,000円(2.3年生) 20円×198食×52人分＝205,920円(4年生) 20円×195食×45人分＝175,500円(6年生) 中学校分 20円×193食×86人分＝331,960円(1.3年生) 20円×197食×33人分＝130,020円(2年生)	・通常であれば、給食費を値上げし、保護者負担を増やさなければ給食運営が成り立たないところを、食材高騰分（1人1食あたり20円）を補助することで、給食費を値上げせず、児童生徒に栄養バランスの取れた質の良い給食を継続して提供することができた。
45	教育費	総合センター感染対策事業	① 換気をしやすくすることや接触する機会を減らし新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 ② トイレ手洗の蛇口を感知式（非接触型）の自動給水方式に改修する。 ③ 総合センター	R4.6.6	R4.8.31	691,900	691,000			900	クラスター発生件数 0件、感染者 0名 ・新型コロナウイルス感染症対策として接触機会を減らすため、トイレ手洗の蛇口を感知式（非接触型）の自動給水方式に改修した。 ・感染症対策工事（自動水栓化8台） ・クラスター発生件数 0件 ・感染者 0名	・不特定多数の方が利用する社会体育施設においてトイレの手洗いを非接触型の水栓にすることで効果的に感染拡大防止対策をすることができた。これにより総合センター内のクラスター発生件数及び総合センターでの感染者数を0に抑えることができた。
			合計			342,648,568	288,166,000	42,937,800	0	11,544,768		

本交付金を活用し実施した事業決算額	342,648,568 円
本交付金充当額	288,166,000 円